

エネルギー・環境の選択肢に関する意見聴取会

大阪会場

■日時

平成24年7月22日(日)13:00～15:00

■場所

TKP大阪梅田ビジネスセンター ホール 2A

■参加者数

計108名

■当日の様様

※一般参加者のお名前については、英文字に置き換えさせていただきました。

<開会>

◎司会者

皆さま、大変長らくお待たせいたしました。それでは、これからの進行は下村健一審議官にお願いしたいと思います。審議官よろしくお願ひいたします。

◎司会者(下村審議官)

初めまして。本日進行の内閣広報室の下村と申します。よろしくお願ひいたします。

本当に暑い中、お集まりいただきましてありがとうございます。エネルギーについて論じ合う場ですので、きょうはあえて冷房はきつくしてありません。もし暑く感じられましたら、どうぞ上着をお取りになって、議論に集中していただきたいと思います。

本日は、585人の方から参加申し込みをいただきました。そこから無作為抽出・抽選をさせていただきます。当選された方が154名、12時50分の時点で来場者数80名。最終的な人数につきましては、後ほどまたお知らせいたします。また報道関係者の方が26社から83名となっております。このうち意見表明ご希望の方につきましては、0%シナリオに対する意見表明希望の方が211人。15%シナリオの意見表明希望の方が40人、また20～25%シナリオに対する意見表明ご希望の方が67人、そして参加のみご希望という方が267人となっております。

今回は、11回のこうした意見聴取会の第4回ということになりますけれども、既にいただいております各会場でのアンケートなどを参考にして、運営の方法につきましては、そ

の都度改善を加えていこうということで臨んでおります。今回もその趣旨から、今まで9名の方にお願ひしておりました意見表明を12名にさせていただきました。それを反映させた本日の各シナリオの意見表明の方は、次のとおりの人数となります。

20～25%シナリオにつきましては、従来どおり3名の方にお願ひします。15%シナリオについても3名の方にお願ひします。0%シナリオにつきましては、意見表明を6名の方からお願ひいたします。これが本日の皆さまからいただく意見の内訳でございます。

大きな流れを申し上げますが、現在政府は「エネルギー・環境会議」におきまして、あの震災と、その後の原発事故を踏まえまして、「エネルギー・環境戦略」の見直しを行っております。6月29日のこの会議で、2030年の「エネルギー・環境に関する3つの選択肢」を取りまとめました。これを踏まえて、今国民的な議論を展開している真っ最中でございます。そして、きょうこの場を迎えました。

本日は、まずこの「エネルギー・環境会議」の議長を務める古川元久国家戦略担当大臣からごあいさつをいただきます。この後、政府担当者から、この「エネルギー・環境に関する選択肢」3つのシナリオについてご説明をいたします。その後、今回、今こちらにお並びいただいております12名の皆さまから意見表明をいただきます。お一人さま7分以内をめぐにご意見をいただきまして、その後、それぞれのご意見に対して、この部分はどうなのだったといった議論に時間を取りたいと思っております。

今まで、それぞれの方からもう一度、お一人さま2分程度でということに順に伺うという方式を採っておりましたが、きょうはなるべくキャッチボールにしたいと思っておりますので、皆さまのご意見表明もそれぞれに簡潔にお願ひできればと思います。

というかたちで進行してまいりまして、この後さらに、いろいろなかたちでの意見聴取、意見表明の場を用意したうえで、エネルギー環境の大きな方向を定める革新的エネルギー・環境戦略を政府として決定するという進行になってまいります。

<大臣による冒頭の挨拶>

◎司会者(下村審議官)

では、まず開会にあたりまして、古川国家戦略担当大臣から、ごあいさつを申し上げます。よろしくお願ひします。

◎古川大臣

ただいまご紹介賜りました、国家戦略担当大臣の古川元久でございます。本日は大変お忙しい中、またご多用なところ、このようにお集まりをいただきましたことを、まずもって心から感謝を申し上げます。

原発に依存しない社会をつくりたい。多くの国民の皆さま方がこうした思いを持っておられます。こうした皆さまの思いを理解したうえで、原発への依存度をできるかぎり減らしていく。これが、福島原発事故の反省を踏まえた政府の基本方針であります。現実を見

据えて、政府は具体的な道筋を構築してまいりたいと考えております。

この原発の依存度をできるかぎり減らしていくためには、原子力に替わるエネルギーをどうするかが大きな論点となります。この点につきましては、原発からグリーンへと。原発の低減は、風力や、太陽光、あるいは省エネ、こうしたものを主役として補っていくというのが政府の基本方針であります。この原発からグリーンへという新しいエネルギー構造をつくっていくためには、これまでのような大きな電力任せではなくて、国民の皆さま方1人1人が、需要家として主体的にエネルギーを選ぶ。あるいはまた、自分たちが電気をつくっていく。こうした世界に変えていくということでありまして、従いまして、皆さま方1人1人の選択の自由と、そして責任というものも生じてまいります。

そういった意味で、これまで専門家の間の議論だけで決められておりましたエネルギー選択の問題につきまして、今回は一般の国民の皆さま方にもお一人お一人考えていただきたい。こうした観点を持ちまして、今回政府で選択肢を提示し、ご議論をいただくこととしたものであります。これは、政府としては初めての取り組みでございまして、こうした点につきまして、先ほど下村審議官からもお話がございましたが、今までやらせてきていただいたこと、それを皆さまのお声もいただきながら、随時改善をしていく。そうした姿勢で取り組んでまいりたいと考えております。

さて、これまで3回にわたりまして意見聴取会が行われました。そこで出されましたアンケートにつきましては、私も全て目を通して読ませていただきました。中には、さまざまなご意見をいただきました。そもそも8月中に決めるのは拙速であるというお話や、この3つのシナリオどれも、これでは選べないというご意見や、さらには、こうしたいろいろな立場の意見を同時に聞いてよかったというお話、あるいは、そもそも意見表明をする人数が少ない、また、質疑の時間がないではないかと。そういうさまざまなご意見をいただきました。こうしたご意見もしっかり受け止めて、できるかぎり改善をしていくのが、私たちの姿勢であります。

ただ、この意見聴取会は、皆さまがこのエネルギーの問題を考えていただくに際しまして、さまざまな立場の考えを同時に聞いていただく。そのことによって、皆さま方がこのエネルギーの問題を考えていただく一助にさせていただきたい。そうした思いがあつて、意見表明を希望される方の中から、無作為抽選で選ばせていただいた代表者の方にご意見をいただき、また、その方々でご議論をいただくかたちにさせていただいたものであります。

今回意見表明を希望されながら、残念ながらできなかった皆さま方には大変申し訳なく思っておりますけれども、皆さまが書いていただくアンケートは、全て私、しっかり読ませていただきます。そういった意味では、是非、今日の議論などを聞いていただいたうえで、皆さまのご意見をお寄せいただきたいと思いますと思っております。

今回のエネルギーの選択というものは、私たち世代の暮らしや国の在り方を決めるのみならず、将来の世代や、そして国際社会にも大きな影響を及ぼす選択であります。皆さ

まの意見にしっかり耳を傾けたうえで、政府として責任ある選択を行ってまいりたいと思いますので、どうか皆さま方のご議論よろしくようお願い申し上げます。本日はどうもありがとうございます。

◎司会者(下村審議官)

古川大臣でした。

<「エネルギー・環境の選択枝」の3つのシナリオ説明>

◎司会者(下村審議官)

続きまして、「エネルギー・環境の選択枝3つのシナリオ」につきまして、日下部聡内閣審議官からご紹介申し上げます。よろしくお願いします。

◎日下部審議官

ただいまご紹介にあずかりました、国家戦略室の日下部と申します。

皆さまのお手元に、横長の資料が配られているかと思えますけれども、このスクリーン、あるいはお手元の資料を見ながら、私の解説を聞いていただければと思います。

まず1ページ目をめくっていただきたいと思います。今回のエネルギー選択の意味ということなのですけれども、次のページ、左側に震災前のエネルギー選択の基本を書きました。2010年6月エネルギー基本計画を策定し、原発の依存度を2010年の26%から45%に引き上げる。これが震災前の日本のエネルギー選択でした。原子力は純国産電源であり、CO2を出さないという理由で選んだわけであります。

右側を見ていただきます。震災が起こりました。ちょうど1年前、7月。古川大臣を議長とする「エネルギー・環境会議」、原発の依存度を可能な限り減らしたいという方針を定めました。以来約1年間、いろいろな議論が行われています。この大きな方向性、恐らく多くの皆さま方、異論はないかと思えます。しかし、どのぐらいのスピードでどこまで下げるのか。再エネ、省エネ、どこまでやればいいのか。これはいろいろと議論が分かれています。

次のページを開けていただきたいと思います。先ほど、古川大臣のほうから申し上げました「原発からグリーンへ」が政府の基本的な方針ですが、この程度、スピード感をどうするかということ、皆さま方に問い掛けたいと思います。

次のページを見てください。左側のボックス。原発依存度は下げたい。これは共通の認識です。一方で左下にあります化石燃料、石油、天然ガス、あるいは石炭、この話についても、なるべく依存度を下げたい。これも基本的な方向性だと思います。原子力を下げ、化石を下げれば、主役は再エネと省エネになります。従って、原発からグリーンへということなのですけれども、そうしますと、政府として3つのことはきちんとやり遂げたいと考えております。

右上にありますように「原発からグリーンへ」を成長の礎にしたい。これが第 1 です。それから、2 番目、先ほど大臣からありましたけれども、「原発からグリーンへ」に替わりますと、大きな電源から小さな電源へ主役は移ります。需要家の 1 人 1 人が太陽光パネルを付け、省エネを進める。これが大事になりますので、そういうことができる新しい電力改革、電力システムは必ず築いていきます。さらに右下にありますように、こうした日本の新しい方向性を日本の新しい国際貢献につなげたい。すなわち、成長、電力システム改革、それから国際貢献、この 3 点はやり遂げたいというのが政府の意志です。

次のページ。しかしながら、こうした方向性を共有したとしても、どの程度のスピード感で、どこまでやるのかという議論です。その際には、ここの左側に書いている 4 つの視点が大事になります。原子力の安全確保、将来の施設思想に対するリスクの低減、これをどうするのか。エネルギーの安全保障、これも大事じゃないか。あるいは温暖化問題、やはり貢献しなきゃいけないんじゃないか。あるいはエネルギーのコストをなるべく下げたい。この 4 つの視点が、恐らく皆さんの頭の中にもあるかと思えます。この 4 つの視点で、右側にありますように、原発低減の度合い、あるいは再エネ、省エネ、グリーンの度合い、スピード感、これを決めていかなければいけない。

そのときに、従来ならば、政府は 1 つの回答を皆さまにお示してきましたが、古川大臣からの強い指導により、今回は、いきなり結論を出すのではなくて仮説を出す。その仮説が 0、15、20～25 の 3 つであります。

次のページを開けていただきたいと思えます。これを見ていただきますと、左側、日本の電源構成。赤い火力、緑のグリーン、それから紫の原子力、これはいつの時代でも変わりません。左側、2010 年の選択は火力が主体でした。1 番右側、これが震災前、我々が行ったエネルギー選択ですが、明らかに原子力を中心としようとしていたということです。その中で、3 つのシナリオ、真ん中にありますけれども、共通点は 1 つ。グリーンは上げる、原発は減らす、これは共通です。見ていただきますと、どの程度 2030 年まで減らすのか、これが異なっています。ここが論点となります。

次のページを開けていただきます。基本は原子力の依存度をどうするかということです。この表はそれをまとめておりますが、1 番上に共通事項を書かせていただきました。0 にする、あるいは 15 にする、あるいは 20～25 で維持する。どの選択肢を選んでも、政府としては、原発事故の再発は防止したいと思っております。それから、使用済み核燃料の問題、要するに原発のごみの問題、これは、責任を持って解決をしていかなければいけないと思っております。何よりそういうことを支える、原子力に携わる、安全を担う人たちの確保も努めなければいけない。

これが共通事項ということなのですが、順番にゼロシナリオから見ていただきますと、0 の場合には大きく原発の依存度を下げます。すなわち日本がこのシナリオを選べば、多くの新しい電源を探さなければいけません。ここで書きましたように、2030 年までなるべく早期に 0 にするというのがここの考え方で、そうしますと使用済み核燃料につきましては、

リサイクルするという考え方ではなくて、地中に埋めていくという選択肢になります。

15 シナリオの場合には、今から約 10%ポイント、震災前よりも 10%ぐらい原発依存度を下げていくのですけれども、基本的な考え方は、既存の原発に、いわゆる40年運転制限を自然体で適用した数字が、この15という数字です。新增設は現状かなり難しい。この状況を踏まえた数字だにご理解いただければと思います。核燃料サイクル、この場合にはサイクルとしてもう1回利用するのか、あるいはサイクル路線をやめるのか。2つの道があるという整理です。

一方で20～25。このシナリオは、震災前の依存度からマイナス1%～マイナス5%、あまり下がりません。従って、この場合には原発の新設、増設が必要になります。核燃料サイクル政策については、1度使った核燃料を使う、あるいは使わない、この2つの選択肢が出てきます。

こうしたかたちで0、15、20～25を用意いたしました。

一方で1番下を見ていただきますと、2030年は分かったけれども、その先はどうなるのだというご議論が、必ずご指摘を受けます。エネルギー選択にあたりまして、政府のご提案は2030年を目途に、例えば石油化学の情勢、あるいは温暖化の情勢、グリーンイノベーションの動向、それから何より原子力に対する国民の信頼、こうしたことを検証しながら2030年以降の姿は決めていきたい。これはどのシナリオを選んでもそうしたいというのが今回のご提案です。ただ、この点についてもいろいろなご議論がありますので、それについてはまた、さまざまなご議論をしていただければありがたいと思っております。

次のページ。1つ1つのシナリオの説明なのですが、まずゼロシナリオ。原発の依存度を震災前の26%から0%にします。大きく下げますので、再生可能エネルギーは現在10%しかございません。水力を除くとわずか太陽光・風力は2%です。これをどのシナリオよりも大きく上げて、全体では35%まで持っていきたいと思っておりますし、省エネも、ほかのシナリオよりもより一層の省エネをやっていただきたいと思っております。左側に書いてございますけれども、そうなれば、再エネ、省エネについて相当の努力が必要になり、政府としては、例えばある種の厳しい規制とか、あるいは買い替え促進策の議論をやらなければいけないと考えております。

ここまで頑張ることによって、左下にありますように、例えばCO₂の排出量、あるいは化石燃料の輸入額が、原発をあまり下げないほかのシナリオと同じぐらいの成果を上げることができる。一方で、そういうことをやりますので、右下にありますように、経済的な成果については、ほかのシナリオよりもパフォーマンス、成果が少し下がってくることをお示しさせていただきました。

次のページを開けていただきたいと思っております。15シナリオ。この場合には、今から原発の依存度を着実に下げて、2030年段階で15程度にするということなのですが、この場合には、再生可能エネルギーが35%ではなくて、30%まで上げたいという提案です。省エネルギーについても、ゼロシナリオよりもきつくはない。だけど、今よりもより一層の努

力をさせていただくというシナリオで提示をさせていただきました。この結果、左下にありますように CO2 の排出量、あるいは化石燃料の輸入額がゼロシナリオと同程度になりますけれども、そのときの経済的な負担はゼロシナリオよりも比較的軽くなる、という結果になってございます。

さらに次のページは 20～25 なのですが、この場合には、原発の依存度は震災前とマイナス 5%～マイナス 1%程度引き下げて維持をするという考え方になります。維持をするということですので、原発の更新、あるいは増設が必要になります。その場合の再エネなのですが、25%～30%程度というご提案です。省エネについては、15 シナリオと同じぐらいの省エネをやっていただこうというかたちになっております。

その結果、左下にありますように、温暖化ガスの排出抑制は、どのシナリオよりも深掘りができます。化石燃料の輸入額も抑えることができます。経済的なパフォーマンスも比較的軽くなりますけれども、一方で、一番左側にボックスがありますけれども、原子力に対する皆さま方の強固な信認、これがないとこのシナリオは実現しない。こういうかたちで整理をさせていただきました。

以上が概括的な説明なのですが、一方で皆さま方の生活との関係では、むしろ原発に替えて再生可能エネルギー、省エネ、自分たちがどこまでやればいいのかという議論になりますので、それをまとめたのがこのページであります。

1 ページ送ってください。このグラフの見方なのですが、1 番上が太陽光です。太陽光は、1 番左側に現状を書いておりますけれども、原発 0.5 基分しか日本にはございません。15 シナリオで行きたい、あるいは 20～25 で行きたいという場合には、その太陽光パネルを原発 9 基分に相当する 1000 万戸に載せていきます。1000 万戸のイメージは、この会場に来られている方々の中で、太陽光パネルが載せられる住宅については全て載せていただく。こういうシナリオであります。

さらに、2030 年までにゼロシナリオで行きたいということになれば、この会場に来られている方の中で、住宅が少々古くて今は太陽光パネルが載せられない、そういう住宅もあえて改修をして、全ての住宅に太陽光パネルをみんなの努力で載せていく。こういうイメージになるということでございます。

風力、これが緑で書いてございますけれども、風力は現状、日本では原発 0.5 基分しかございません。15 シナリオ、あるいは 20～25 を選んだ場合には、やはり原発 9 基分の風力を開発する。東京都の面積の 1.6 倍です。風力のために東京都を超える面積の用地の取得が必要になります。さらに 2030 年、ゼロシナリオを選べば、原発 12 基分に相当する風力を開発していこうと。その場合には洋上の風力、あるいは自然公園の中で比較的条件の悪いような風力についても開発をしていく。もしかするとその場合には、経済的なコストが上がるかもしれないということをご提示させていただきました。

次のページは省エネです。省エネについては、イメージでいうと、これから 2030 年までの間、日本がきちんと成長すれば、皆さんの生活レベルである GNP は 2 割ぐらい拡大を

します。その中でも、2030 年は今よりも全体で 2 割程度省エネをしていただくシナリオになっております。それを実現するために、左上にありますけれども、皆さん、エアコンとか、自動車とか、そういうものの買い替え時期が来たときに、より省エネ性能の高い機器に買い替えていただくというのが 15 シナリオ、あるいは 20～25 シナリオの基本的な考え方です。ゼロシナリオになりますと、より一層の省エネになりますので、買い替え時期が到来する前に、エアコンの買い替え、自動車の買い替え、あるいは産業機械の買い替えをやっていただくかたちになるというのが基本的な考え方でございます。

次のページを開けていただきたいと思います。

以上ご説明申し上げましたように、基本的にはどのシナリオを選んでもグリーンを拡大し、原発を減らしていくことは共通ですけれども、その度合いが当然異なっております。より多く原発を下げようと思えば、より多く再エネ、省エネを導入しなければいけません。そのためには、多くの努力も必要だと思います。

一方で、どのシナリオを選んでも、このグリーンの開発が万が一滞れば、日本は化石燃料でつないでいくことになります。そうしますと、輸入額が増えてコストに跳ね上がるということも、また現実であります。この 3 つのシナリオですけれども、これをベースにどこまでやるべきだという議論、それから、どこまでやるのが現実的かという議論、2 つあるかと思っておりますけれども、こうした点について、皆さま方のご意見を寄せていただければと思います。

最後のページを開けていただきたいと思います。

これからの進め方ですけれども、7 月は国民的議論に集中したいということなのですが、皆さま方からのご議論を踏まえ、古川大臣からのご指摘もあり、パブリックコメントは 8 月 12 日まで受け付けます。意見聴取会は、8 月 4 日、5 日まで全国で行います。それから、討論型の世論調査、新しい試みです。3000 人の国民の方を無作為で選び、300 人の方に来ていただいて、討論しながら意見を聞く。こうした新しい試み、8 月 4 日、5 日です。ぜひ見ていただきたいと思います。そうした丁寧なプロセスを踏まえたうえで、最終的に政府は戦略を決めるということでございます。

一番下のほうにございますけれども、一方で国民的議論はこれで終わりではございません。国民的な議論が終わり、戦略が決まったとしても、不断の検証、30 年を目途とする検証は用意をしております。国民的な議論はこれから続くということでございます。

最初のページ、スライドをもし映していただければありがたいのですが、最初のページを見ていただきますと、きょうのご解説については、「エネルギー・環境会議」の事務局の戦略室のホームページを見ていただければ、1 番下のほうに特設サイトがございます。「話そう“エネルギーと環境の未来”」、こちらをご覧ください、われわれのほうで出したデータベース、根拠、全てアップされておりますので、それについてもご参照いただければと思います。

私からの説明は以上でございます。ありがとうございました。

◎司会者(下村審議官)

日下部審議官でした。

<意見表明(一般参加者より)>

◎司会者(下村審議官)

続きまして、意見表明者の皆さまからご意見をいただきたいと思います。

順番は、お名前の五十音順とさせていただきます。お手元の封筒の資料の中に、本日の意見表明の趣旨の一覧というのが入っていると思います。この意見概要一覧ですが、10番の方がきょうはご都合によりご出席いただけないということで、別の方が意見表明をされます。その部分、五十音順が乱れますが、ここにございますのは皆さまから申し込みの際にお書きいただいた文章そのままでございます。こういったご意見を今からお聞かせいただきます。

なお、意見表明のお時間の大体のご参考として、係の者が前のほうから、壇上の皆さまには「あとどのぐらいの時間です」というのを outs させていただきますので、お話のまとめ方のご参考にさせていただきます。

それでは、これから始めさせていただきます。まず番号1番の方、こちらは15%シナリオというふうになっております。できましたら、お差し支えない範囲で結構ですので、お名前、お住まい、ご職業の種類など、お話しただけましたうえで、意見表明をお願いします。それでは1番の方をお願いします。

◎意見表明者1

兵庫県から来ましたAと申します。職業はシステムエンジニアです。

私は、昨年の福島事故以来、なるべく原発はなくしてほしいなと心情的には思っています。でも、それにはいろいろな弊害が生じるのも理解しています。そこで今回は、2030年にはいくらか原発が残っているだろうという前提の下、15シナリオについての意見を述べさせていただきます。

私が今日お話ししたいのは、15シナリオに沿って原発を運用するとしたら、最低限これだけはやってほしいということです。それについて7つお願いを考えてきました。ちなみに、この中に原発の安全確保は入れていません。あまりにも当たり前のことだからです。

では、その1。まず総括原価方式の見直し。電気料金を決める方式です。この方式により、発電設備の3%が電力会社の利益となると聞いています。これは、コストをかければかけるほど電力会社がもうかることを意味します。これは、一般家庭や一般的な会社の節約の美德と正反対のものです。そして、節約しなかった分は、電気料金となってわれわれに跳ね返ってきます。これは絶対に納得できません。

私は2つの理由で、総括原価方式を廃止すべきと考えています。1つは、電力会社に節約してもらって、電気料金を抑えてほしい。もう1つは、電力会社をこの反モラル的なルールのかげから解放してあげてほしいからです。反モラル的なルールの下で、20年30年過ごせば、どんな人間だってゆがんでしまいます。テレビで見掛ける電力関係の人々のお話とかを見ていたら、一般人とかけ離れた感覚の持ち主に見えました。非常に気の毒な感じがしています。

その2。事故の保険は海外へ。福島は補償が決着していないまま、大飯原発は再稼働しました。私たちは、もう一度福島のような事故が起きたらと考えざるを得ません。もし今福島級の事故が起きたら、その補償で日本は本当に駄目になってしまうと思います。このダメージを軽減するために、電力会社が、海外の保険会社で事故の補償を受けることを義務付けてほしいと思います。そして、受益者負担の観点から、保険料は電気料金で賄うべきだと思います。福島の事故の直後ですから、保険料が高くなる可能性が多分にあると思います。でも、これは安全対策が整っていけば整うほど安くなっていくはずで、電力会社が安全にすればするほど、コストが下がりもうかるという健全なシステムになることを希望します。

その3。廃炉費用の電気料金への組み入れ。これも、受益者負担の考え方から、当然のことだと思います。間違っても税金で処理しようなどと考えないでいただきたいと思いません。

その4。原発交付金の増額。福島の事故で原発の危険性が明らかになりました。しかし交付金という名の危険手当が増額されたという話は聞きません。原発が、かつて政府が説明したものより危険だということが分かった今、危険手当が当然増額されるべきだと思います。まして2030年まで危険を承知のうえで原発を動かすのですから。

その5。地元の地位向上。もう少し詳しく言うと、原発の地元自治体が政府に頭を下げて、稼働をお願いするという構図の改善です。本来電気を使う側が、危険を受け入れてもらう側をお願いすべき筋の話だと思います。今回の大飯原発の再稼働の経緯を見ていたら、これが逆転していると思います。このような不健全を許していいはずはないと思います。なんとかまともな状態になるように、政府をお願いします。

その6。SPEEDIの公開と避難訓練の実施。まず事故が起きるという前提で対策を考え、備えを十分に取ってほしいです。そのためには、まず情報公開です。その最たるものがSPEEDIだと思います。事故発生直後から、放射性物質の飛散予想が入手できること。これは地元および近隣住民の当然の権利だと思います。また、情報だけですと混乱を来す恐れがあり、パニックを恐れて情報を隠ぺいする人が出てくるかもしれません。そのためSPEEDIの情報の公開を前提とした避難訓練を、定期的実施すべきだと思います。

その7。放射能の教育。原発事故で最も被害を受けるのは子どもです。彼らの人権のために、学校教育で放射能の危険性や、事故の際の逃げ方、被ばくの避け方について教えるべきだと思います。去年の津波で壊滅的な打撃を受けた釜石市の小中学校では、

防災教育を行っていたおかげで、生存率が飛び抜けて高かったそうです。また、子どもに連れられて大人も退避したため、被害が抑えられたと聞いています。この教訓を原発事故にも活かすべきだとも考えます。

いろいろお願いを並べましたけれども、いずれも、原発を動かしていくためにはどうしても必要なものだと思います。また、現実には多くの困難が伴うことも承知しています。

政府や、電力会社や、原発で働く皆さん、おとといテレビで放送された『サマーウォーズ』の主人公のセリフにこういうのがありました。その言葉を皆さんに贈りたいと思います。「諦めたら解けない。答えは出せないままです。」頑張ってください。

ご清聴ありがとうございました。

◎司会者(下村審議官)

1 番の方、ありがとうございました。

全国で今インターネットでこの中継をご覧の皆さま、最初の1番、2番あたりの、今1番の方が示されたスケッチブックがうまく画面に収まりませんでした。大変失礼いたしました。小さな会場で、少しでも多くの方にお越しいただきたいということから、手狭になっておりまして、カメラをこれ以上引くとお客さまの後ろ姿で、いずれにせよ入り切らないという都合がございました。この後、皆さまに表明される方、もし何かお示しの場合は、少し高めに掲げていただけると助かります。ご協力よろしく願いいたします。

それでは、引き続きまして2番の方をお願いします。2番の方はゼロシナリオと伺っております。よろしくをお願いします。

◎意見表明者 2

B です。神戸に住んでいまして、職業は日本通運株式会社で事務をしております。私は、原発は要らないという意見を表明します。

私たち家族5人は、1995年1月17日の明け方に阪神淡路大震災に遭いました。長くなるのでその状況は言いませんが、心の傷は深く、私自身うつ状態になりました。それでも、東北の被災された住民の皆さんに比べれば、不幸中の幸いだと思うようになりました。

それは、東日本大震災では、地震の大きさだけではなく、空前の津波で被害が拡大して、そのうえに原発事故です。福島では、原発事故の放射能で地元消防団などが助けに行きたくても行けなかった。放射能がなかったら助けにいけて、死なずに済んだ人が居たと後悔の念にとらわれていると聞きました。その後の放射能汚染による悲劇は、ふるさとに帰れない。農業や畜産業、商店や工場などが再開できないなどなど、絶望の縁で、地震や津波の被害から助かった人の命を自殺というかたちで奪いました。テレビなどで、東日本大震災と福島原発事故で苦しんでいる地元の人たちの状況を見ると、本当に胸が詰まる思いになります。

このままでは今後もこのような悲劇は起こるでしょう。さらに深刻なのは、被ばくによる健康被害です。空気、水、食糧、大地、山、海、川など、生きていくうえで必要なものが全て放射能で汚染され、蓄積されていきます。特に未来を担う子どもたちへの健康被害は、考えるだけでも暗たんたる思いになります。「除染」と言っていますが、全てが除染できるわけではなくて、むしろ一部だけです。原発事故などによる放射能汚染は、本当に残酷で悲惨で悲劇的です。放射能汚染による影響は、今後何年、何十年、何百年かかったら心配がなくなるのか分かりません。原発事故の深刻さは言い尽くせません。

放射能被ばくは、原発事故だけではありません。原発がある限り、そこで働く人たちや周辺住民に被ばく者を日々生み出しています。福島第1原発事故の収束作業をしていた下請け会社で、線量計に鉛カバーをして被ばく隠しをしていたことが分かりました。被ばくしないと仕事にならないと経営者は言っています。原発がある限り、日常的に被ばく者をつくり出しています。

ここに、元原発建設現場の監督だった平井憲夫さんが、阪神淡路大震災の翌年1996年に書き残された文章があります。それをここで読みたいのですけれども、与えられた時間が少ないので、見出しだけで紹介します。

- 1、私は原発反対運動家ではありません。
- 2、安全は机上の話。
- 3、素人が造る原発。ここでは福島原発に触れて、針金を原子炉の中に落とすまま運転していたという事例を示しています。
- 4、名ばかりの検査・検査官。
- 5、いいかげんな原発の耐震設計。
- 6、定期点検工事も素人が。
- 7、放射能垂れ流しの海。
- 8、内部被曝が一番怖い。
- 9、普通の職場環境とはまったく違う。
- 10、「絶対安全だ」と5時間の洗脳教育。
- 11、誰が助けるのか。
- 12、びっくりした美浜原発細管破断事故!
- 13、もんじゅの大事故。
- 14、日本のプルトニウムがフランスの核兵器に？
- 15、日本には途中でやめる勇気がない。
- 16 廃炉も解体も出来ない原発。ここでは、廃炉解体はつくるときの何倍もの経費と大量の被ばくが避けられないから不可能であり、まず停止して放射能がなくなるまで管理するしかないということで、平井さんはおっしゃっています。
- 17、「閉鎖」して、監視・管理。
- 18、どうしようもない放射性廃棄物。

19、住民の被爆と恐ろしい差別。

20、私、子供生んでも大丈夫ですか。たとえ電気がなくなってもいいから、私は原発はいやだ。これは中学 2 年の女の子が、平井さんに言ったことを紹介しています。

21、原発がある限り、安心できない。

以上、そういうことを平井さんが言い残されております。

原子力発電は安全・クリーン・低コストという触れ込みと宣伝で拡散しましたけれども、どれを取ってもこれらうそで、国民にとっては割が合わないことははっきりしています。機械ものは、必ず消耗や故障や事故が起きます。稼働中もそう。いったん事故が起これば、そして日々生み出される核の廃棄物まで、命や健康の深刻な危機をもたらします。

最近、エコが叫ばれ、ごみの少量化や分別も進んでいます。事故が起こらなかつたら、安全だつたらいいというのではなく、稼働すれば必ず核のごみは増え続けます。それを一体どうするのですか。安全性、クリーン性、経済性からいってどうなのですか。その負の遺産を未来永劫、これからの子どもたちに負わせるのですか。そこをよく考えてほしいのです。人間がつくった地球上最も危険な核のごみはどこに捨てるのか。捨てた後はどうなるのか。

原発は要らないと決めれば、代替エネルギーは必ず経済性を持って生まれてきます。それが困難を乗り越えるということであって、原発を推し進めてぶち当たってしまった困難を乗り越えるために、政府は一刻も早く原発をなくすという選択をしてください。

原動力としては、地域密着で小型の水力、風力、太陽光、地熱。来年秋から福島、土湯温泉の地熱発電が稼働します。波、振動、原料としてはバイオマス、メタンハイドレード、日本周辺に無尽蔵にあるといわれて、実際に発掘されております。メタンガスです。システムとしては、スマートグリッド、賢い送電網なども研究されております。実施段階もあるそうですが、一刻も早く原子力発電を停止し、原発に依存しない地域の産業を発達させ、原発関連で働く人たちの再就職を、政府が責任を持って行わなくてはならないと思います。

いまや、原発は要らないの声は国民の中から全国に大きく広がっています。私も友達と一緒に 9 人で夜行バスに乗って、7 月 16 日の「さようなら原発 10 万人集会」に参加しました。福島原発事故の終息宣言に続き、大飯原発の再稼働に、活断層の上に原発を建設しているということを隠ぺいしていたことに、居ても立ってもいられなかつたので行きました。そんな人たちが、子どもからお年寄りまで全国から、おのこのメッセージを携えて会場にあふれて、身動きが取れないほどに参加していました。このような普通の国民の声を「大きな音だな」ということで、無視するのではなくて聞いてほしいのです。

日本は唯一の被爆国です。核と人類は共存できないことを発信すべき立場なのに、原発をどんどんつくり、被ばく者をどんどんつくり、これからもつくり出しているのです。広島、長崎に原爆を投下され、そして 3 度被ばく地福島を日本国自らつくり出してしまったのです。なんと悲しいことでしょうか。世界に顔向けできるのでしょうか。

原子力発電は究極の反エコ。エコに反し、一部の意見者たちによる究極のエゴです。今の大人はいずれ、未来の子どもたちの先祖になります。欲が絡まり、間違っただけの選択をすれば、先祖を敬うどころか、ひどいことをしたと先祖であるわれわれが恨まれることになります。いいえ、それどころか、未来の子どもたちも含めた地球生物の滅亡さえ想像してしまいます。政府には、歴史的なエネルギー政策の転換期にあたって人類を救う、世界を救う、地球を救う、そういう選択をしていただくように訴えて、私の意見とします。

◎司会者(下村審議官)

ありがとうございました。続きまして、3番の方よろしく願いいたします。3番の方はゼロシナリオと伺っております。よろしく願いします。

◎意見表明者 3

はい。私は舞鶴から来ました C といいます。

京都府の舞鶴というと、高浜原発から大体 20 キロ圏内に収まるのですけれども、事故以降、距離も近いこともあって、個人的にいろいろなことを、原発のことであったり、大飯の再稼働のときには、電気がほんまに足りないのか、そういうことも自分なりに勉強して、今回参加させていただいています。

まず、私はゼロシナリオを選択していますが、私はそれを、私たち国民がまず国の財政を監視して、自分たちの努力で原発を減らしていく。ゼロにするという決断をすることによって、再生可能エネルギーであったり、省エネルギーを広めていく、そういう立場でお話しさせていただきます。

まず 1 点目なのですけれども、ゼロシナリオの場合は、国民の家庭料金であったり、そういう負担が 1 番大きくなります。それで、これまで私が学んだ知識の 1 つに電源開発促進税というものがあまして、ご存じの方も多いかもしれませんけれども、これは販売電気に課せられているキロワットアワー当たりいくらかというかたちで課せられて、徴収されている税金です。その主な用途というのが、原子力の推進と電源立地地域への交付金です。金額なのですけれども、財務省のホームページで平成 24 年度予算を確認しました。歳入が予算では 3290 億円ありまして、特別会計に繰り入れされているもののうちで、原子力の推進および電源立地地域の振興に必要な経費というものが約 1473 億円ありました。原子力関係の独立行政法人に対する予算は、総計で大体 1000 億円計上されておりました。

これらの用途については、当然もっと理解していく必要はあると思うのですけれども、一番気になったのが、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)というところに充てられた予算でして、それがわずか 52 億円でした。ちょっと新エネルギーにかける予算が少ないのではないかというふうに、僕は思ったのです。

そういったものの中で、原子力に対する予算のうちで、これから安全対策も必要になっ

てきますので、そういった予算は当然大事だと思うのですが、やっぱりゼロシナリオを選択して、早い段階で原発を減らしていくことによって、原子力にける予算も減らしていけますし、その分をクリーンエネルギーに回すこともできるのではないかと、そういうふうに私は思いました。

それで、税金の使途は、電源開発促進税に限らず、結構調べないと具体的な使途が見えてこないのです。私たちはあらゆる無駄の可能性を追求しないと、2030年以降もどんどん負担増は続いていくと思います。前にも行政刷新会議というものがりましたが、当然そういうのも大事だと思うのですが、私たちが自分で財政も監視するということで、負担も減らしていけるのではないかと考えています。

次に2点目、「原発を低減する」と配布資料にもあるのですが、低減するという表現には、ちょっと私は違和感を覚えています。低減をするというのは、廃炉にしている状態なのか、もしくは稼働していない状態で止まっているだけの状態なのかというところが、はっきりと分からなかったのです。私は当然、耐用年数が経過したものは稼働すべきではないと思っていますので、順次廃炉していくという意味に近いと思っています。

それで、このゼロシナリオでは、2020年の段階では原発が0%の場合と、14%の場合と2つ想定が出ていました。私は14%というように、一部の原発は残っている状態にしておいたほうが良いと思っています。なぜかということですが、再生可能エネルギーや省エネルギーを普及させるには、これまでの大きな設備をつくってということではなくて、個人単位の、先ほどもBさんがおっしゃっていたようなこともあると思うのですが、個人単位で、地域単位で発電設備などを運営していく努力が必要で、本当に国民1人1人の意識が大事だと。ですから、2030年までの過程の段階での原発の縮減というのは、再生可能エネルギーであったり、省エネが普及している度合い、それで減らせる速さが変われば良いと思っています。

それともう1つ理由を挙げるとするならば、この35%という数字がどこまで現実的なものなのかというのが、私のほうでは理解できていないというか、難しかったので、当然ゼロシナリオをやり切る覚悟は必要だと思うのですが、できなかった場合も想定するのも当然だと思うのです。ではどれぐらい原発が要るかということなのですが、現在稼働している原発が2基で、大体全体の4、5%ぐらいだと思うのです。だったら2020年段階で想定されている14%程度は十分可能ではないかと思いましたが、ゼロシナリオを選択して、かつ2020年段階では14%程度は残すというふうな、もちろん減らしていけば減らすという前提で進めていったらいいなと思っています。

以上で発言を終わらせていただきます。ありがとうございました。

◎司会者(下村審議官)

ありがとうございました。続きまして、4番の方、お願いいたします。ゼロシナリオと伺っております。よろしくお願いいたします。

◎意見表明者 4

こんにちは。思いがけずこのような場所で、一生に 1 度のことだろうなと思って来させていただきました。この機会を与えていただきまして、ありがとうございます。私は社会医療法人同仁会というところの医療機関で働く、働く人たちの健康を守る産業保健師として仕事をしてまいっております。

それで、医療機関ですから、この 3.11 に向けて、私たちの病院や診療所から多数の医療従事者が現地に入りまして、ボランティア活動や医療活動を含めて、して帰ってきたと。帰ってきたら、その意見が、「あちらも日本、こちらも日本」ということを医師が申しております。

その医師は 3 日間支援にまいりましたけれども、本当に休む暇もなくそこで医療行為をしてきたと。でも、帰ってきてこれでいいのだろうかという思いに駆られたと。それは阪神淡路でも同じだったと思うのですけれども、私の仕事としてメンタルヘルスのところに従事しているのですけれども、帰ってきた人たちのメンタルヘルスもすごいケアが必要で、現地におられた方は、もっと悲惨なすごい体験をされて、喪失感があって、生きていても地獄、死んでも遺体も見つからないという状況が、この 1 年を過ぎてでもまだまだ続いている。そういう状況を、私たち日本人として本当にこれでいいのかと、仕事をしていながらも思います。

私は職場で起こるメンタルヘルスを取り扱うのですけれども、その主な原因は人間関係なのです。ささいな人間関係の中でも、自殺してしまうか。そんな思いに日々迫られて居て居る人の支援をしているのです。ですから、現地に居る人たちの思いというのは、その 1000 倍も、1 万倍もすごいものやないかなと思います。ですから、ぜひ本当に国を挙げて、その人たちの生きていく望みとか、希望とかいうことを国が与えていただきたいというのが、私の日々の仕事の中から思うわけです。

そして、電気というのは、医療従事者ですから、停電になったら自家発電で回さないといけないことがいっぱい起こるわけです。電気によって救われた命というのは、もう数限りなくあるわけです。なので、電気が必要でないなんていうことはまったく思っていないです。

しかし、この説明を受けた中に、ゼロシナリオでいくと、じゃあいつぐらいをめぐりに、どうやったら実現できるのかということを示していただけなかったように思うのです。何でもできない理由を並べると言いませんか。それは無理や、無理やということ並べているようにしか、私には聞こえなかった。どうも「15%にしたらできそうやで」というふうには、私には聞こえなかった。

なので、ゼロにするためには、「私これに当選してん」と言いますと、ある人から「今のを廃炉にしていきますと 2030 年には 8%以下になるんだよ。何にも新しいものをつくらないで代替のエネルギーを開発していくことに力を注いでいきますと、8%以下に原発の依存

度はなるんだよ」ということを聞かされまして、じゃあ 15%というのは新しいものを付け加えるということなんですねと。じゃあ、それから後 40 年間またその原発は稼働を続けるわけですねと。

そういうことに非常に驚いてしまって、この数字というのは一体何なんだろうと。ですから、15%のほうに誘導しているのかなみたいなことを考えてしまいました。それは、今拍手がありましたように、私だけではなかったなと安心いたしました。

それで、私は、すごく日本に生まれてよかったなと日々思っています。それは火山があるから、四季があるから、温泉があるから、いろいろなことで日本に生まれてよかった。民主主義も守られているし、こうやって言論の自由も守られているし、こういう日本を私は後世の子どもたちに伝えていきたいというふうに、すごく思っておりますので、こうやって、何か意見を言わなあかんなと思って、皆さん、ものすごくまとめてはるけど、私は当日どないしようかなと思うぐらいに、緊張もしながらしゃべっているのですけど。

このかけがえのない日本。省エネをやりなさいと言うたら、私たちはやります。太陽光をここに付けなさいと言うたら、税金を投入していただいたら、いつでも場所とかも提供します。こんな原発が続けられるのであれば、政府がどんどん私たちに要求していただいたら。

風力発電も、私は和歌山から来たのですけれども、山のところにばあっと風力発電をやっています。何かすごいなと思って見ております。何も家の近くに風力発電して、ぶんぶんいわさなくても、日本はいっぱい山もあるし、海もあるしなので、工夫次第だと私は思っています。私の生活の省エネも工夫次第だというふうに思っていますので、どうぞ、政府が、国民 1 人 1 人これぐらい負担ありますよ、原発をゼロにするためにはこれだけのことをしていただけますかということ、国民にどうぞ提示していただいたら、私たちは省エネをやり遂げる決意は十分に持っているということをお伝えしたいと思います。

最後になります、7.16 に皆さんが集まれて、報道があるのかなと見ていたら、私は『朝日新聞』を取っているのですけれど、一面にまったく載ってありませんでした。それがとってもショックだった。『毎日新聞』はちょっと一面の片隅。某新聞で一面に大々的に取り上げているところもありました。なので、これだけものすごいねりとなって、毎週金曜日にみんなが、来なさいよと言わんでもすごい人が押し寄せている、この原発をゼロにしようや、もう要らないという声を、ぜひ政府の方も聞いて、何とか工夫を考えていただいて、私たちに提示していただきたいと思えます。

終わります。

◎司会者(下村審議官)

ありがとうございました。続きまして、意見表明 5 番の方、20～25 シナリオと伺っております。よろしく願いいたします。

◎意見表明者 5

兵庫県から来ました E と申します。現在、コンピューター関連の自営業をしているのですが、以前はインターネット関連の企業で、通信系の技術者をずっとしておりました。

本日は、20～25 シナリオを選ばせていただいたのですが、先ほどの方もおっしゃったのですが、このゼロシナリオというのが、わざと選ばせないようになっているのかなという気もして、ちょっと選びづらかったのです。その趣旨は、2030 年までという期間を考えたときに、ゼロにするのには少し無理があるのではないかと。後から申し上げますが、再生可能エネルギーの開発状況があまり明るくないという現実があると私は感じているので、原発に関しては、2030 年ということであれば、現状程度稼働しながら、再生可能エネルギーの投資をしていくというのが現実的でないかということで、20～25 を選ばせていただきました。

当然、2030 年という期限が少し先になったり、もしくは 2030 年時点とか、2020 年時点での再生可能エネルギーの発電力の状況を見ながら、柔軟に変えていくということであれば、また話は変わってくると思うのですが、きょう私がまとめてきたのは、このゼロシナリオというのが現実的に難しいのではないかということを申し上げる内容です。ちょっと感情的なというか、概念的なところは、またほかの方もおっしゃるかと思うので、私は具体的なところに落とし込んで、再生可能エネルギーの現状などを自分なりに考えてきましたので、申し上げたいと思います。

大前提としてなのですが、期間を別にして、原発の依存度を下げるといふことと、ゼロにするといふことはまったく趣旨が異なるものだと私は考えます。従いまして、徐々に減らして最終的にゼロというような案については、まったく別の 2 つのことをやろうとしているのではないかと、そういう認識が必要なのではないかということが、私の考えです。

依存度をゼロにしてしまえば、依存度を下げるだけでは起きない、さまざまなゼロ特有の問題が起きるのではないかと考えます。例えば、原発技術者の海外流出、技術の流出であったり、また、それによる周辺国、中国・韓国は原発の建設を加速することを発表していますから、それを後押しするようなことにもなりかねない。

また、資源がない日本が、技術さえも失ってしまうことへの、国際的な政治的な交渉力の影響とか。あと、核廃棄物の処理の技術というのも、原発の技術そのものが止まってしまつては、現状ある使用済み核燃料の処理技術の開発さえも前に進んでいかないのではないかと、最低限の原発は使いながら、先に再生可能エネルギーのめどを見てから検討するというのが、現実的ではないかということです。

ゼロシナリオについてなのですが、まずこれは、再生可能エネルギーを 35%まで増やすといふことを言っていますので、2030 年、しかもなるべく早期に、これはちょっと無理があるのではないかという感想を持ちました。その中に、例えば太陽光発電として、現状存在しない 1 戸建てを、その上にソーラーパネルを載せることを想定したり、エアコンを無理やり買い替えさせる。ここにいらっしゃる方は、やるぞといふ方ばかりだと思うのですが、現

実的にどこまで進むのかというのが、非常に不確実性が高いということで、このゼロシナリオが、最初に申し上げたとおり架空の想定をしているということで、言い換えれば、2030年に0%というのは、架空の想定をしなければ実現しないプランであるということが言えるのではないかと思います。

また、再生可能エネルギー、現状はなかなか進まないのですが、それが実現しなかった場合は、火力発電だけで電力を賄うと言っているわけですから、これは少なくとも難しい想定ではないかというふうに考えます。

今現在日本は、中東から火力発電の燃料となる天然ガス(LNG)を買う場合、アメリカの8倍から9倍の値段で買わされているわけです。これは、日本には資源がないので、日本が資源の基準価格を持たないために、原油価格を基準にするしかなくて、その原油の熱量換算で、原油と同じ単価で買うしかない。相手の言い値で買うしかないということが原因です。脱中東も進んでいるという批判もあるかと思うのですが、新しい資源、シェールガスはアメリカですし、たとえ中東以外であっても、基準価格を持たない日本においては、外国から割高な資源を買わなければならないことは、変わらないわけです。また、もっと安く買える国もあるではないかという批判もあるかと思いますが、現状の情報ですと、アメリカの5倍程度に収まるという程度で、割高であることには変わらないということです。

このように火力発電のコストが非常に高い中で、ゼロシナリオは、火力発電の依存度を今よりも若干上げるというふうに書いていますから、海外の情勢に依存するリスクは今と変わらない、もしくは上がってしまうわけで、原発がなくなってゼロでよかったねということにはならないプランなのかなという感想を持ちました。

だからこそ、再生可能エネルギーの開発をしていこうというわけですが、その状況というのは決して明るくないようで、例えば海外の事例ですと、ドイツの場合は2022年までの脱原発を宣言しましたが、現在ドイツでは9基の原発が稼働中です。稼働させながら、再生可能エネルギーの開発を進めているわけですが、例えば、昨年からことしにかけて、ドイツでは、太陽光発電の関連企業が4社、大きな企業が採算が合わずに倒産しております。

また、洋上風力という話もあるのですが、これもヨーロッパでは偏西風が強く吹くので、日本ではちょっと状況が違くと。台風への対応なども含めて、日本の実用化は今進めています。めどという点ではまだまだ不確実性が高い。また、この洋上風力ですが、例えば、漁業権の問題があつて、漁場を奪ってしまう、漁師さんに補助金を払うなどということになれば、原発と同じような利権構造ができてしまうのではないかという懸念さえあるわけです。

このように再生可能エネルギーというのは、まだまだ克服するべき点が多くて、不確実性が非常に高い。それを、できることを前提として35%依存するというゼロシナリオというのは、なかなか無理がある。

しかしながら、ドイツに限って言えば、これが実現しなくても、今の9基の原発をそのまま動かすとか、もっと言えば、フランスから電気輸入量を増やすという対応もできるわけです。つまり、日本は、地政学的リスクも含めてドイツとはまったく状況が違うわけなので、メルヘンチックな話では片が付かないのではないかと。そういう不確実なものに、国民の生活とか、企業の生産活動を委ねようとするのは、少なくともむちゃではないかなという考えで、20～25というのを、私は選ばせていただいております。

最後に国会の事故調(東京電力福島原子力発電所事故 調査委員会)は、福島原発の事故の根源的原因は自然災害でなく、人災と断定しております。これは非常に重要なことだと思ひまして、例えばチェルノブイリやスリーマイルの事故は、作業員の単純な作業ミスによる暴走です。しかし、福島はそうではないわけです。行政府がわざと原発は安全だと言いたいがために、安全対策をしたらまるで危険だと言っているようじゃないかという訳の分からない理由で、わざと原発を危険な状態にした。

従ひまして、ある程度安全対策というのは、まだ進む余地があるのではないかということ、私は、時間なので終わらせていただきますが、20～25の説明です。政府にはぜひ、冷静で現実的な判断をしていただきたいと切にお願いします。

以上です。ありがとうございました。

◎司会者(下村審議官)

ありがとうございました。続きまして、6番の方、ゼロシナリオと伺っております。よろしく願いいたします。

◎意見表明者 6

滋賀からまいりましたFと申します。職業は自営業で、地元のほうでは環境関連の住民活動をさせていただいております。

きょうはゼロシナリオということで、ずっとこういう意見発表会、そして先ほどからも、ほぼ言い尽くされているようなところがありまして、何をしゃべろうかというところをずっと考えながら来ているのですけれども。

この夏の関西での1番大きな問題だった関西広域連合さんですか。各知事がずっと反対されておられて、最後折れられたのですけれども、夏のピークが危ない、それでブラックアウトしたらどうするのだということずっと脅され続けて、結局、もし万が一ということで、再稼働を認めたというように聞いているのですけれども、もし本当にピークが問題ということなら、この秋、再稼働を停止していただいて、検証していただきたいと思っております。ですから、この8月、9月、実際に関西でどうだったのかというのを十分検証していただいたうえで、ゼロシナリオなり、25シナリオを改めて議論していただきたいと、切に望むところであります。

それで、結局、今、日本国内で原発が動いているのは大飯の2つだけということでき

ますと、企業さんとか、各家庭のすごい節電の努力はあるかとは思いますが、私
が書かせていただきましたように、10%、国民が一丸となって本当にやるというところの
話と、20%の再生可能エネルギー、自然エネルギーを投入していくと、原発のシェアが
30%ということでしたら、十分に可能ではないかなと思っております。

実際、この夏、大飯原発が結局要らなかったねとなったら、事実上ゼロシナリオになっ
てしまっているわけです。そういうことを、きちんと本当に国民に知らしめていただきたいと。
それで、足りなかったら足りないで、いくら足りなかったかも発表していただきたいと思いま
す。

実際、今持ってきましたのは大分の『合同新聞』という、なんで九州の新聞社がこうい
くことを書いているのかなと思うのですけれども、今夏全体の 2.8%、電力不足は計 58 時
間ということで、恐らく原発を稼働させなかった場合の関西電力の供給力は 2574 万キロ
ワット。去年の例でいくと、58 時間の中でピークが 2700 万～2800 万キロワット。ですから、
原発が要るよという話になっていたと思うのですけれども、先ほど、ちょっとドイツの話が出
たのですが、ドイツが結局、ことしの 5 月に 22 ギガワットというピーク、世界新記録の太陽
光発電をしたというのが発表されました。

太陽光は原発の代わりにならないとよく言われるのですけれども、実際、年間を通して
の発電量はその 3 分の 1 から 4 分の 1、6 分の 1 になっていくと思うのですが、22 ギガ
ワットを瞬間に発電したということは、その日には原発 22 基分、電力が供給できていたこ
とになります。ですから、丸々が安全値として受け入れられなかったとしても、その半分と
しても十数基原発を稼働させていたのと同じような状況になります。日本の場合、特に
夏場、ピークカットというのが命題になっておりますので、自然エネルギーを投入するとい
うのは、目先を考えてもピークカットで、ほかのガス発電とかでバックアップをさせれば十
分に可能な数字かなと思えます。

ですから、私自身は、この夏を見ると、もしかすると来年からゼロでもいけるのではない
かなと思うのですけれども、あまりゼロに縛られることで議論が行き詰まることを考えると、
とにかく 40 年以上の原発を動かすようなことだけは、絶対やめていただきたいと思ってお
ります。そのうえで、古い原発は、とにかく 30 年たてば止める。それで、新しい原発だけ 2、
3 基動かす。その中で検証しながら、2 年 3 年たつ中で、もう要らないではないかという
結論が出るのなら全廃する、というような考え方があってもいいのではないかなと。

ですから、このゼロシナリオも、15 シナリオも、25 シナリオも、極論すれば 23 年まで原
発を動かしていてもいいような話でしかないので、自然エネルギーをどう入れていくのかと
いうところの制度設計がないままに、こういう数字ばかりを議論のたたき台に上げるとい
うことに対しては、不誠実なことだと考えております。

それが証拠に、7 月 1 日から始まりました全量買取制度(太陽光発電の固定価格買
取制度)にまったく住宅用が入っていない。ここで、2030 年までに 1200 万戸の住宅に
太陽電池を載せようとしているのに、なんで全量買取に入っていないのかということ自体

が、政策がはちやめちやと言いますか、あっち行ったりこっち行ったりしているのではないかと。全然統合性がないというふうに言わざるを得ません。

ちなみに、最後になりますけれども、今、滋賀県は、国に対して SPEEDI の開示をお願いしております。そして今、なかなか開示していただけていません。私たちは、大飯とか、もんじゅとかを目の前にして、万が一のときに逃げる算段だけでも今から考えておきたい。1 年分のデータを取りあえず開示していただいたら、例えば、今は冬だからどっちの方向に逃げればいいのかと分かります。

聞くところによると、どうして開示しないかという、国が、規制庁ができるまでは判断をそちらに委ねていますということらしいのですが、それならどうして大飯を稼働させるとか、規制庁ができないときに原発を動かすのかと。それもまた全然政策がはちやめちやであると思います。大飯を動かす理由がそこにあるのなら、明日にでも、月曜日になったら SPEEDI を開示していただきたい。それをもって、素人ながらどこへ逃げるかというのを、今から家族で考えていきたいと思っております。よろしく申し上げます。

◎司会者(下村審議官)

ありがとうございました。続きまして、意見表明 7 番の方、お願いいたします。20～25 シナリオと伺っております。よろしく申し上げます。

◎意見表明者 7

神戸からまいりました、G と申します。仕事は中小企業の経営者でございます。私どもの仕事は、工業加熱という仕事をしておりまして、電気で申し上げましたら、電気エネルギーをジュール熱に変換して加熱するというようなことです。私どもの会社は、電気だけではございませんで、ガス加熱とか、オイルの燃焼で加熱することもありますので、特に電力会社さんの肩を持たなければいけない立場ではございません。そういう立場で、エネルギーで飯を食わせてもらっている立場から申し上げますと、昨今の節電とかいう言葉がちょっと安易に使われ過ぎているのではないかなと。先ほどご説明があったシナリオの想定でも、電力をまず 1 割減という想定で考えられているのが、これも非常に危険ではないかなと思っております。

わが国は、線やスイッチをひねれば、電気もガスも十分に供給されるという前提で、われわれ日常生活やら、生産活動を行っておるわけですが、その中で電力に制限を用いるという前提は、非常に想定が甘くて、これこそ福島の原因が何だったかと思えますと、想定のおやさだと思っております。電力 1 割減ありきという想定自体が、それは火力を調節弁になさるというご説明ではあったのですが、そういう想定自体が甘過ぎて、そういう想定の下でのシナリオというのが、そもそも私は、0%であろうが、20～25 であろうが同様にどうかなと思っております。

ライフラインという部分について、絞るという発想がないことで、今、1 億人の人間が豊

かに暮らしておるのがわが国の実態です。人工エネルギーを利用しない時代といいますと、江戸時代なのですが、邪馬台国の時代ぐらいから歴史があると思うのですが、その時代までずっと 2000 年間かけて、自然エネルギーだけで生きてきた時代は、日本で生きられた人口は 3000 万人ぐらいです。それが、明治維新以降、人工エネルギーを利用して 1 億人にまで、3 倍以上の人間になったということは、電力とか、エネルギーを使わなければ、わが国には 3000 万人ぐらいの人間しか生きられない。

逆に言いましたら、電力なんか要らないというようなむちゃなご反対の意見もありますけども、原子力を使うぐらいなら電力は要らないというようなご意見もありますけど、それをやめたら 7000 万人の人間が生きられないということでございます。われわれは、食糧エネルギーを調達して、エネルギーを摂取して生きている生き物ですから、エネルギーを軽く考えずに、福島原発事故と同様、エネルギーを潤沢に供給できるという前提を変えることをものすごくおびえて、行政も想定していただきたいなと思っております。

あと、核とか、放射能という問題を考えていくうえで、わが家が火気がなければ火事が起きないというようなご発想をなさっておられる方が非常に多いのではないかなと思うのですが、隣が火事になったら、わが家も類焼する可能性があるわけですし、わが国の原発を仮に全てを止めたとしたら、わが国は放射能被害から未来が守れるかというふうにもお考えいただきたいと思います。この大阪から見ますと、福島原発と同じ 1000 キロの距離に韓国の原発が 20 基ほどございます。この現実を無視して、わが国の原発を動かさなければ安全だというようなお考えは、非常に危険だと思います。

また、中国のほうでは、わが国で相当手こずっておりますもんじゅ、高速増殖炉タイプを動かそうということに非常に熱心です。このように、東シナ海から朝鮮半島にかけて、原子力発電所が立ち並ぶような状況とか、あるいは核兵器も含めると、わが国が原子力発電を持っていることは、抑止力という観点から非常に価値がございます。

ご承知のとおり、原子力発電所はブレーキのない車とか、トイレのないマンションというように表現されておるものですが、ゼロシナリオというものが、そもそもトイレのないマンションで糞便を抱えたまま生活していく、これ以上は糞便は増えないというような状況かと思えますけれども、そういう前提であって、これも過去から逃れられない原因です。

ブレーキのない車からわが国が降りようとしても、地球はブレーキのない車に乗っているのです。地球がブレーキのない車に乗っている中で、わが国が降りるといのが、果たして福島原発の教訓から得た結論かというふうに、私は思います。

この車を誰より安全に動かす努力も、福島から得るべき教訓ではないかと、私は強く思っています。これから逃げることによって、子どもたちから奪う未来もあるということ、反対派の皆さんも、もう一方でそういう未来があるということも考えていただきたいと思えます。エネルギーが潤沢に使えない可能性があることで奪う未来もありますので、ぜひ、一方通行で、原発は悪だと、脱原発が正義だという一方通行だけではなくて、別の観点から、奪う未来があるということをお考えになっていただいて。

われわれも、維持派とか、漸減していくというの、決して反対派の皆さんと理念理想の部分で違っておるわけではありません。日本が戦争をしてはいけないとわれわれも思っています。ただ、その方法で、自衛隊がないというのが戦争をなくす方法ではないと思うのです。軽々に原発がないイコール正義だというようなお考えは、ぜひ捨てていただいて、何が日本の幸せなのか。守る未来もあれば、奪う未来もある。成さないことによって守れる幸せもあるけれども、成すことによって守れる未来もあるということを、一方通行ではなくお考えいただきたいと思えます。

特に行政は、福島原発の事故と同じような甘い想定ではなくて、1兆2000億キロワットの需要になった前提で、甘い想定をせずに考えるべきだと思いますので、そういうご提案を申し上げます。

◎司会者(下村審議官)

ありがとうございました。会場でお聞きになっていらつしやると、いろいろなご意見もおありかと思えます。大変小さな声での独り言、感謝いたします。本当に、賛成派とか、反対派ということではなく、1人1人の考えを交換し合う場ということで開催しておりますので、引き続きよろしくご意見申し上げます。

では、続きまして8番の方。ゼロシナリオを伺っております。よろしくお願いいたします。

◎意見表明者表明者8

兵庫県から来ましたHです。年齢は37歳、職業は製造業の営業をしております。

今回応募させていただきまして、偶然にも当選させていただいたので、1人の国民、人間として、今回ゼロシナリオということで意見表明させていただきます。

私は今37歳なのですが、生まれたときから原子力発電所が存在している存在で、正直、何でかなと、分からないような状況です。その中で一番思っていたのが、使用済み核燃料の問題です。そのへんが、使ったらごみが出るよと。そのごみについては、僕が小さいときに、確か、教科書とかでは、リサイクルしようというような話になっていたと思うのですが、現状はどうなっているのですかと。

細かく見ると、六ヶ所村でも試運転をしておられるのですが、最初の処分地はどこですか。いろいろ全国で応募されているところはあるような、ないような、載っているみたいなのですが、そのへんも何も決まっていない。先ほどトイレというようなお話があったのですが、使ったらごみができるということなので、そのへんはきっちり、最終的にどこどこですよというのが分かっている前提で原発があるのであれば、まだにしろ、そういうのもない状況で、原発を増やそうとかいうのは、正直まったく考えられないというのが、僕個人の意見でございます。

わが国は技術立国であるのですが、今回の福島の事故がなぜかという、地震が一番の問題で、想定外の地震があったのですが、世界的に見ても日本は地震

だらけの国だというのは、みんなが知っておられるところだと思うのです。だから、日本で原発は安全だと言われているのですけれども、世界的に見て本当に安全かどうかを、きっちり説明していただけたらと思います。

簡単なのですけれども、意見表明とさせていただきます。ありがとうございました。

◎司会者(下村審議官)

ありがとうございました。続きまして9番の方。15シナリオと伺っております。よろしくお願い申し上げます。

◎意見表明者表明者9

皆さん、初めまして、こんにちは。このたびは貴重な意見表明の機会をいただきましたことを、まずお礼申し上げます。短い時間ですけれども、よろしくお願いいたします。

私は一応15%のシナリオを選んだのですが、これはとても消極的な選択であったといえます。ちょっとずるいようすけれども、現時点でミックスバランスを決めてしまわないほうがいいのではないかというのが本音の意見です。あくまで将来目標は0%なのですが、現時点での技術進歩、資源価格、経済状況など将来の不確実性、よく言われるのですけれども、どれだけ賄えるかがまだ全然見通しが付いていない状態なので、「定期的な見直しを行って柔軟に対応していくことが重要である」と文章があるのですけれども、僕もそれが本当に一番現実的なのではないかと思います。

ただ、悲しいことに、この国ですとか、皆さんお勤めの会社もそうだと思うのですけれども、この「柔軟に対応していく」ことの難しさ、そこをクリアしていく必要があるのではないかなと思います。

続きまして、そのための原発なのですけれども、本当に怖いものですので、極力停止していったって、減らしていくのはもちろんなのですけれども、先ほど1番の方もおっしゃっていたのですけれども、廃炉にしたとして、それを解体して完全に安全な状態になるまでにかなりの年数が必要だということを、いろいろところで言われております。完全に安全な状態に解体するまでの間に、いつ地震が来るかまだ分かりませんし、もちろん、その間のエネルギー需給とかもあるので、技術面も含めて、本当に最小限で、バックアップというかたちでの稼働はやむを得ないのではないかと考えております。

コスト面で言いますと、どのシナリオを選んだとしても、再生可能エネルギーをあれだけ増やそうというのは本当にコストが掛かるというふうに、いろいろな資料で見ました。なので、経済のことから考えると、個人的には家庭での負担というのは致し方ない部分はあるのですけれども、コスト面で言いますと、先ほどの方もあったように、ちょっと上がっただけでも売り上げとしては厳しい状態で、本当に緊急事態になってしまう企業がたくさんあると思います。

それを考えますと、もちろん今回のエネルギー・環境の選択肢というのは、どう進めるか

のスピードのお話が割と課題となっていましたので、スピードが速ければ速いほど危険性が上がるというので、そのスピード調整です。これ自体も本当に難しいのですけれども、僕としては柔軟に対応していく方向をひとつ考えていただきたいと思います。

シナリオに関しての意見はここまでなのですけれども、きょうはせつかくの機会をいただいたので、お疲れのところ申し訳ないのですけれども、あと3分でまとめます。

僕自身、こういったエネルギー問題とかに興味を持ったのは、まだほんの2週間ほどです。それまでは全然知らない、一般の何もしていない人だったのですけれども、あるテレビ放送を見て、この意見聴取会のこともその番組で知りました。

古川大臣が、「日本のエネルギー政策について国民的議論をすることは、私たちこれからの生活を考えることなんです」と何度もおっしゃっておられたのですけれども、これからどのシナリオになろうとも、僕ら自身が自分たちの手で変えていこうと考えなければ(いけません)。もちろん主導であったり、お金の面でのバックアップはしていただきたいのですけれども、政府任せ(ではなく)、自分たちで行っていくものだということを、もっともっと多くの人に知っていただきたいくて、未来のビジョンを国民のどの世代の方でもイメージできることが本当に大事なのではないかと思います。

例えを出させていただきますと、日本の高度経済成長のときは、多くの方が豊かな国のビジョンを持って闘ってこられたと聞きます。企業に例えましても、全社員が同じ方向を見て進んでいる会社は必ず成長するという意見もあります。

なので、僕は、皆がそれぞれ自分たちで問題意識を持って、もちろん語ることも大事なのですけれども、そこから自分たちに何ができるか、実際に意見を出し合ったりすることも大事なのですけれども、そこから建設的に、省エネもそうですし、エネルギー改革ということで、今までの電力会社一極集中から分散型に変わっていきます。自分たちのエネルギーは自分たちで選んで使う。この改革をぜひ国民全員で捉えていきたいと思います。

きょう多く来られています報道関係者の皆さまも、そういったところをもっともっと、僕はテレビが好きなので、テレビなどでどんどん、討論番組もいいですけれども、もっとショーアップされたくない番組でもいいです。いろいろな世代の人に知っていただけるようなこと、これが本当のエネルギー問題の解決と、これからの改革に一番必要だと僕は感じております。

以上です。ありがとうございました。

◎司会者(下村審議官)

ありがとうございました。引き続きまして10番の方をお願いします。10番の方は、皆さまのお手元にお配りしております意見概要一覧の方が本日も欠席ということで、こうした場合に備えて、無作為抽選の段階で代わりにお願いする方をお選びしております。そちらの方に急きょお願いいたしました。シナリオは同じ15シナリオとお伺いしております。よろしく願いいたします。

◎意見表明者表明者 10

どうも失礼いたします。私は京都からまいりまして、元はサラリーマンをやっておりました。勤務当時は、民間の信用調査会社でいろいろな企業を取材したり、企業の倒産も取材しておりました。当時からいろいろなところで、商工会議所とか、あるいは民間の会社とか、あるいはライオンズクラブとか、いろいろなところから講演等を頼まれまして、その都度申し上げた内容につきまして、一部ご紹介と同時に、この原発の問題についても触れておきたいと思っております。しばらくご静聴ください。

一番気になるのは、原発直ではなくて、人口問題ということです。こここのところ 2030 年がいろいろと言われておられて、人口問題研究所という機関が政府のほうにあるかと思うのですけれども、ことし 1 月の発表によりますと、2030 年には日本の人口が、外国の方で日本に住まわれる方を含めまして、1 億 1662 万人になるというデータが推計されております。2048 年には、1 億人を割りまして、9913 万人になると言われております。

皆さまご存じのように、昭和 39 年に東京オリンピックが開催されました。そして、東海道新幹線が開通して、それ以降日本は高度成長を遂げました。もちろん今言いました 2048 年、9913 万人という数字は、昭和 41(1996)年の 9903 万人にわずか 10 万人多い数字であり、1 億人を切ってしまうということです。

この人口減少がどのようなことに影響を与えるかについて、述べさせていただきます。人口でいきますと、昭和 54(1979)年の 1 億 1615 万人が、2030 年に匹敵するわけです。そして、2060 年には 8674 万人という人口になります。現在と昭和 54(1979)年とでは、貨幣価値とか、円とドルのレートの問題とかがありまして、GNP と GDP を比較することに若干の無理はありますけれども、参考として数字を申し上げます。

GNP は、1979 年の 225 兆円弱で、今回、皆さまのお手元にある資料では、成長率とかいろいろなことを計算されておりますけれども、609 兆円～636 兆円になると、この会議でも出ておりますデータには出ております。しかしながら、これから先、年間 100 万人程度の人口減少が日本に起こるといふ数字があります。

と同時に、今現在、政府のほうではいろいろと人口減少対策をされております。原発との関係で、私は 15%のシナリオを申し上げているのですけれども、日本には優れた技術がございます。原発や化石燃料に頼ることなく、再生エネルギー、自然エネルギーの、現在では太陽光発電の能力アップとか、日本の技術から見ると、新しい材料をした発電機器が開発されるのではないかという希望を持っております。今現在は 15%シナリオなのですけれども、やがては 0%という数字で、私はこの意見を申し上げます。

この人口減少が、将来の日本の経済活動にすごく大きな影響を与えます。このままで行きますと、先ほど言いました GDP なりが大きく減少して、衣食住の産業にかなりの影響を与えます。そして、ちょっと極端な言い方をすれば、日本の産業は沈没する可能性す

らあります。一番よくなるのは、空気がクリーンになるということです。例えば、車が減りません。私の意見は、自然に原発はなくなっていくのではないかということなのです。

ちょっと余談になりますけれども、先週日曜日のあるテレビ番組で、尖閣諸島には興行権があるという、クリハラさんというスポークスマンが発言されておりました。尖閣諸島には、皆さんご存じのようにかなりの埋没資源がございます。将来その埋没資源を、あるいはエネルギーに換えられる可能性があるなら、今のうちに手を打っておかないと大変な事態になるのではないかと懸念して、私の発言とさせていただきます。

いろいろところへ話が飛びましたけれども、ご清聴ありがとうございました。

◎司会者(下村審議官)

ありがとうございました。11番の方ですが、この時点でご出席いただけておりませんので、12番の方をお願いいたします。なお、11番の方は20～25シナリオをご表明のご予定でございました。続きまして、12番の方をお願いします。ゼロシナリオでお話しただけということで、お願いします。

◎意見表明者表明者 12

皆さんこんにちは。兵庫県尼崎市からまいりましたしと申します。座ったまま失礼いたします。どうぞよろしく願いいたします。普段は、公益財団法人大阪YWCAというNGOで働いています。本日、私は、ゼロシナリオを支持する立場から意見表明をさせていただきます。

私は今、とても緊張しています。実は大変なあがり症で、人前で話をするのが大の苦手です。親友の結婚式のスピーチでさえ断ってしまい、友情を失いかけたこともありました。とにかく人前で話すという状況にできるだけ遭遇しないようにして、これまでの人生を生きてまいりました。

そんな私が、このたびの意見聴取会に自らの意志で応募しました。その理由は、今、脱原発の声を上げなければ手遅れになるという危機感からです。今、声を上げなければ再稼働を認めたと思われて、ずるずると3.11以前に戻ってしまうと感じたからです。結果、念願かなってこの場に来ることができただけでなく、こうして意見を表明する貴重な機会までいただきました。本当にありがとうございました。

さて、本題です。私は、最初に申し上げましたようにゼロシナリオを主張いたします。そのシナリオに一言付け加えさせていただけるなら、2030年までのなるべく早期にという、そんな悠長なことは言うておらずに、明日にでも原発をやめてほしいと思っています。

そして、私たち市民も、エネルギーの浪費そのものを見直して、地球への負担ができるだけ少なくなる暮らしや、生き方を目指す覚悟をしなければいけないと思います。都市部に暮らす私たちの便利で快適な生活は、原発立地県の人々の犠牲の上に成り立っています。人の不幸の上にあぐらをかいた便利で快適な生活、それよりも少々不便でも、

少々電気代が高くついても、誰もが安心して暮らすことができる社会を、1人1人が大切にされる社会を私は望んでいます。

実際に、家庭の節電とか、企業努力で電気は足りているように見受けられます。脱原発はその気になればすぐにできることではないでしょうか。古川大臣、政府関係者の皆さま、どうぞ勇気を持って脱原発にかじを切ってください。

周知のとおり、日本は世界に類を見ない地震列島です。海洋プレートと大陸プレートの境界に位置していて、環太平洋造山帯というのでしょうか、それは既に活動期に入っています。いつ大地震が起こっても不思議ではない地震列島に、これ以上原発を建設するというのは、正気の沙汰ではないと思います。20～25 シナリオは言うまでもなく、15 シナリオでも実際には新たに 2 基増設するという計算になります。既に原発は安全ではないということが証明されました。これ以上の原発は不要です。

原発が不要である理由はまだまだあります。原発は、原子炉を冷やすために海水を利用しています。1秒間に70トンの海水を約7度上昇させて、放射能や化学物質を伴ってまた海に戻します。そして、原発は核分裂生成物、つまり放射能のごみ、先ほどからもご意見がありましたが、死の灰を出します。そして、人類はこの毒物を安全に最終処分する方法をまだ見つけられないでいます。そして原発は、高コストなエネルギー源です。使用済みの核燃料や、放射性物質の処理、事故が起きたときの対処、賠償まで計算に入れたらとても高くなります。つまり、原発は百害あって一利なし、危険だけでメリットは何もないということです。

ちょっとすみません、喉がからからなので。失礼しました。

繰り返します。私は1人1人が大切にされる社会を切望しています。1人1人が大切にされる。このことは、日本国憲法第13条に保証されています。憲法の一番起点になっていることです。その条文はこうです。「すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする」。1人1人が大切にされる社会を目指して、私はゼロシナリオを、脱原発を支持いたします。

以上です。ご清聴ありがとうございました。

◎司会者(下村審議官)

以上11名の皆さん、どうもありがとうございました。それでは、ここから第2ラウンドに入りたいと思います。今、皆さんそれぞれのご意見をお聞きになりまして、この点についてほかの方の意見を耳にした上で捕捉をしたい、あるいは、この人にこういう問い掛けをしたいというようなことがございましたら、どうぞ、挙手をお願いいたします。

では、まず2番の方、お願いします。

◎意見表明者表明者2

B といいます。先ほど 7 番の方が、この問題と関わり合いがあるかどうか、自衛隊とかの話を出されていましたが、実は私はそのへんも関心があります。例えば、原発に、テロとかいうことでもし仮にそこがターゲットにされた場合、どのようなことになるのか、考えただけでも空恐ろしいのです。そういう意味でも原発はなくしてほしいという考え方です。

以上です。

◎司会者(下村審議官)

これは 7 番の方に、何かお考えをお答えいただいたほうがよろしいですか。2 番の方は、表明ということで、ほかにいかがでしょうか。では、6 番の方、お願いします。

◎意見表明者表明者 6

すみません、改めまして F です。自然エネルギーにつきまして、特に太陽光なのですが、けれども、よくまだコストが高いとか、いろいろおっしゃる方は、この会場の方に限らず多い。逆に言うと、自然エネルギーを推進されるような方でも、時々そういうことをおっしゃるのですけれど。

すみません、またドイツの話で恐縮なのですが、ドイツでは今、メガソーラーが、産業用でいきますと 16、17 万円台になっている。家庭用でも、恐らく 20 万円台後半になっていると言われていています。よくドイツの話ばかりしやがって的話があるのですが、実は日本はドイツ以上に早くから太陽光発電を産業として始めています。ですから、同じような状況下でスタートしておきながら、どうしてこんなに差が出ているのかというと、ひとえに政策の問題でしかない。

今回も中途半端な政策だと私は思っているのですけれども、仮にドイツと同じようなかたちでいきますと 20 万円を切るということは、少なくとも家庭用の電力料金より単価が安くなるということで、家庭用の電力料金でいきますと、グリッドパリティという十分にマーケットに投入してもメリットがありますよということまで来ているかと思っております。

ですから、いろいろ昨今の太陽電池業界の価格は、いろいろ問題があって低価格にはなっているのですけれども、このままでいくと、日本の国内から太陽光発電の産業自体が消滅するというふうに思っております。海外から安いパネルが入ってくるという意味では、ある意味それでいいのかもしれませんが、ただ、せっかく営々としていろいろな補助金を投入しておきながら、結局日本からその産業が消滅するという事は、国家にとっても大変損失ではないかと感じております。

ですから、自然エネルギーにつきましては、一番新しいデータで、皆さんご議論いただければと思っております。よろしく申し上げます。

◎司会者(下村審議官)

ありがとうございました。はい、4 番の方。

◎意見表明者表明者 4

意見です。7 番の方がいろいろおっしゃっていて、私はゼロシナリオなのですから、医療機関ですから、電気が要らないなんて絶対、今の医療の水準ではあり得ないので、まったくそういう生活は想定しておりません。なので、そこはぜひぜひ誤解のないようにということで、発言をさせていただきました。

そして、先ほど言われたように、日本はノーベル賞もいっぱいもらっていますし、そのへんの技術というのは信頼しております。そして、それを生み出している中小零細企業に負荷を掛けるような電気代の設定というのも考えておりません。

ですから、どこが一番最優先に電気を使わなければいけないのか。これは人間の命です。医療機関が一番だと私は立場上思っているのですけれども、その次にどこにやるのか。どこに、どこにという、私たちが目で見て、見える化、可視化をしていただいて、「そうやな、そういう順番やったら納得できるな」ということをぜひ見えるようにしていただいて、自然エネルギーで今後どのような計画で、どのようにしていくのか。そして、原発はどの時点でなくしてしまうのか。まず最初に大臣が言われたような方向で、それをぜひ、私たちに示していただきたいと思いました。

◎司会者(下村審議官)

ありがとうございます。ほかにもございますでしょうか。はい、では 1 番の方。

◎意見表明者表明者 1

15 シナリオについて話をさせていただいた A です。私はきょうの説明を聞いていて、ちょっと気になったことが 2 点あるので、その話をさせてください。

まず、きょう配られた資料の 5 ページ目に 3 つのシナリオの対比が載っていて、その原発低減の考え方の 20～25 シナリオの一番最後のところに、「原子力および原子力行政に対する国民の強固な信頼が前提」と書いてあります。この強固な信頼を抱いている方はいらっしゃるのでしょうか。今、現時点で。もしいらっしゃったら挙手していただきたいと思えます。ぐらいですね。10%もいらっしゃらないと思えます。

これを基に、8 月中旬ぐらいから方針を決めるというお話なのですからけれども、あと 1 カ月でこれが、例えば「強固な信頼が前提」と書いてあるということは、私は 80%ぐらいの人間が強固な信頼を持っていることが前提になると思うのですけれども、そんなことはあり得ないと思うのです。なのに、こういうことをあえて書かれている意図がよく分からないと思えます。

もう一つ、先日、福島事故現場で、UPS の故障のために 1 日の間、4 号炉の冷却が止まったという事故がありました。私も仕事柄 UPS を取り扱うのですけれども、UPS、いわゆる無停電装置は、1 秒たりとも電気を切らさないための装置です。それが故障して 1 日

電気が止まったりすることは絶対あり得ない話です。

そこから見て、事故以降、日本の原子力の技術は世界一だとか、世界に冠たる原子力の技術だとよく聞かされたのです。私もそうなのかなと思っていたのですが、この1点をもって私は、日本の原子力の技術は二流だと思います。その二流だということを肝に銘じて、真摯な対応をお願いしたいと思います。

◎司会者(下村審議官)

この議論が終わりました後で、古川大臣からまたごあいさつをいただきますけれども、いくつかいただいている大臣への問い掛けの部分で、この場でお答えいただける範囲のものがございましたらば、大臣、ぜひ盛り込んでいただければと思います。今のお話で言いますと、「強固な信認」という言葉が、1番の方は80%ぐらいの信頼ではないかとおっしゃいましたけれども、前提となる強固な信認というのは、大臣はどんなイメージをお持ちか。それからその前の方の、優先順を何か見える化する方法はないものだろうかという問い掛け。それから3つ目は、最初の議論の中で出てきましたけれども、ゼロシナリオができない理由を並べているだけで、「15ならできそうやで」に誘導しているように聞こえるということで、会場から大変拍手がございましたけれども、それに対する大臣のお考え。今のところ、この3点を、後ほどまた盛り込んでもらえればと思います。

議論を続けます。何がございますでしょうか。それでは5番の方。

◎意見表明者表明者5

私は20~25を選んだのですが、ゼロシナリオの方に拍手とかが多くて、こういうアウェーな状態で話すのが初めてのものです、びっくりしているのですが。テレビのカメラってあんなのなのかなと思ったりしているのですけれども。

改めて考えて、0~15、25というのは原発依存度の話だと思うのですが、ちょっと私が分からないのは、この資料の5ページにもあるのですが、ゼロシナリオのところに、「原発比率を0とする」と書いているのですが、例えばオーストラリアに原発はないのですが、シドニーの郊外に実験用の原子炉はあると聞いたことがあるので、技術の保持はしている。しかし、国民のエネルギーとしては使っていないですよということがあるのです。

日本の場合も、この3つのシナリオで、ゼロシナリオであっても、技術そのものを持っておくための努力というのをするのか、それとも、それは危険だからもうやめるのかがちょっと気になったのです。

というのも、この共通事項のところで、「安全を支える技術や人材を確保、開発する」と書いているわけなのですが、これは、例えば、原発依存をなくしたとしても、例えば、核廃棄物、使用済み核燃料の処理技術を開発することを進めていくとか、そういった原発依存以外の部分での話があるのか、ないのかというのが、今回の話では分からないので

す。そのへんがもし分かれば、ゼロシナリオでも、例えばオーストラリアのように実験用原子炉で技術は維持するんですよとか、そういった話が聞ければなと思いました。

以上です。

◎司会者(下村審議官)

今の技術に関して、先ほど5番の方が最初にお話しいただいたときに、もし本当に0にすると技術が流出して、廃棄物処理技術の開発も停滞してしまうということをおっしゃっていました。それをお聞きになって2番の方がゼロシナリオをおっしゃった中で、核のごみは一体どこに捨てるんだという問題提起をいただいたと思うのですが、0にすることで、逆に処理技術が停滞してしまうという指摘に対しては、2番の方、例えばどんなふうにお考えになりますでしょうか。2番の方、もしよろしければ。

すみません、もう一度申し上げます。先ほど、最初の意見表明の中で、2番の方から、核のごみを一体どこに捨てるんだ。この問題解決がついていないではないかというお話がございました。それに対して、5番の方から、逆に、0にすると廃棄物処理とか、そういう技術の開発も0になることで、人材・技術開発が止まってしまわないかというご意見がございました。

今は第2ラウンドで、また5番の方から技術という観点の話が出ましたので、もしそれに対して、いやいや、これはこうだよというご意見がございましたら、一言いただけますでしょうか。

◎意見表明者表明者2

先ほどトイレの話がありましたけれども、核のごみについては、まったくトイレのない状態になっているのですね。だから、そういう現状が今あるということと、処理技術のことですけれども、ここにお金をつぎ込む必要があるかということも、もともと私は疑問に思っています。

確かに止めたあと、核のごみを処理する。でもね、処理できないですよ、これ。結局どこかに最終処分して、ずっと監視して管理していく。それは未来の人が素晴らしいものを開発するかもしれませんが、今の時代の現状の中で、ここにお金とか、人とか、ものをつぎ込むこと自体、私はナンセンスだと思っています。

◎司会者(下村審議官)

ありがとうございました。ほかにございますか。それぞれのシナリオのご意見は、やはりそれぞれの論点で擦れ違うことが多いものですから、もし、どなたかがおっしゃった論点の中で、その論点については私はこう思うのだという部分があれば、せっかくここで一緒にいろいろ考えの方がおられる場なので、かみ合わせていけたらなと思うのですが。

では、3番の方。

◎司会者(下村審議官)

またどなたか、今のに対してございますか。ほかの論点でも結構ですが、挙手をお願いします。2 番の方。

◎意見表明者表明者 2

私も電力はまったく要らないということを言っているのではなくて、先ほど平井憲夫さんのことを紹介したもので、平井さんは原発の現場監督で、もう亡くなられたのですけれど、現場のことをよくご存じの人で、全ての原発に携わったと言われている方なのです。その方が話をしているときに、中学 2 年生の女の子が、今の大人たちが勝手につくって、こんな不安な状態になっている中で言った言葉で、彼女も決して電気が要らないと思っているわけではなくて、便利さとか、お金とかよりも、命というか、自分が子どもを産みたいので、安心してほしいということのイメージなのです。

だから、電力が要らないというのは、誰も思っていないと思います。ただし、今、原発に依存していくこと自体が問題になっているわけですから、それをどのように、原発に依存しないで、究極のところ 0 だということも言われていますけれど、この 30 年ではなかなか無理だという不安もあることも分かりますけれども、大飯原発が再稼働するまでは 0 のときもありましたし、先ほど、再生可能自然エネルギーはまだまだ少ないと言われてはいますが、逆に言えば、設備とか技術が進歩すれば、まだまだ無尽蔵に発展するということです。

それと、メタンハイドレートが日本周辺の地下に無尽蔵にありまして、実際に減圧方式でメタンガスが出る状況になっています。まだまだ技術開発は必要かもしれませんが、何も中東から石油を引っ張ってこなくてもいいわけです。そういうことも含めて、われわれが知らないところをもっと、政府のほうも発表しながら、国民に安心を与えるようにしていただきたいと思います。

◎司会者(下村審議官)

ありがとうございました。ほかにございますでしょうか。それでは 6 番の方、お願いします。

◎意見表明者表明者 6

そもそも日本に技術があるのかどうかで、先ほどは二流ですよと、流出とか、いろいろお話が出ていますのですけれども、結局、どうしてアメリカが原子力の部分を日本のメーカーに売り払ったのかと考えると、アメリカ自体が原子力に将来性はないという判断をしているのではないかと。実際に、アメリカ国内で原発をやろうとしても、どこの企業も手を挙げない。お金すら集まらないということを考えますと、経済的に成り立たないものを、日本は国のお金をつぎ込んで延命させているだけ。

25%必要だというのを、それはそれでいいとするならば、完全に原発も民営化するべきだと思います。それで、欲しい人は買うということをしないと、ある意味、私たちは例えば風力が30円で買ってでもいいですよという人たちを踏みにじってまで、どうして安いから導入しなければいけないのだという議論にしかありません。

ですから、結局、技術に継続性を持たせると言っても、私たちは日本の原発の技術はどの程度持っているかがさっぱり分からない。それで、原発をつくって、例えば1KWを本当に6円で作れるのなら6円で供給すればいいと思って、やはり資本主義のマーケットに任せるべきだと思っております。

◎司会者(下村審議官)

ありがとうございます。ごめんなさい。1番の方、挙手していただいたのに。どうぞ。

◎意見表明者表明者1

先ほど言うのを忘れたので。どなたか覚えていないのですが、発表者の中で、15シナリオをするためには原発の増設、新設が必要だということを確か2名ぐらいおっしゃったと思います。本当なのでしょうか。

私は、きょうの説明でも、現状維持でだんだん減って行って15という話だと思ってこの場に来ているのですけれども、もし、新設、増設するのが前提なのだとしたら、これは言葉が悪いですが、だまされたような気がしているので、そのあたり、どうなのかちょっと確認したいと思います。

◎司会者(下村審議官)

はい、分かりました。基本的には、この意見聴取会の場は、国民議論の場ということで、それぞれの皆さんの間でのディスカッションを、インターネットを通じて国民全体の皆さんにも見ていただきながら、ほかの考え方にも接して、さらによりより考え方に深めていくプロセスの一貫としてやっております。

なので、国民が政府に問いただす会ではないのですが、今の部分などは、やはりお答えいただいたほうがいいと思います。ご説明いただける範囲で結構ですので。ただ、これは、国民が政府に問う会という性格の場所ではないということだけは、ご了解いただきたいと思います。それはまた別に、パブリックコメントですとか、いろいろな機会をつくっております。ただ、古川大臣のこの後のお答えの中で、もし触れていただければ、きょういらった皆さんにも、大変実りのある場になるかと思っております。

皆さま、これでよろしいでしょうか。では、どうも本当にきょうはありがとうございました。特に12番の方、結婚式のスピーチをお断りしていると言われて、こういう場で皆さんの前で語っていただくことは、本当に大切だと思います。こういうときのために場をつくった政府としても、本当に感謝申し上げます。

それでは、古川大臣、ごあいさつをお願いいたします。

○古川大臣からのコメント

◎古川大臣

本日は、大変さまざまな立場から、皆さま方、本当に真摯にご意見お聞かせいただきまして、またご議論いただいたことを心から感謝を申し上げます。また、この場にお越しいただいた皆さま、そしてウェブ配信を通じてご覧いただいていた皆さま方にも、深く御礼を申し上げたいと思います。

今、さまざまな、皆さま方からの問い掛けもございました。そもそもこのシナリオというのは、私どもはべつにどこかに誘導しようというためではなくて、これは、それぞれぞれの視点に立った場合にどういうことが考えられるのかと、そこは公正にご説明をすることに努めているところであります。

ただ、そこについても、きょうもいろいろご指摘もいただきました、このエネルギーの問題につきましては、最初に私も申し上げましたけれども、これまでは、一部の専門家の方々に議論をいただいて、その下で決めてきた。実はこのシナリオの前提になる「総合エネルギー調査会の基本問題小委員会」でも、専門家の皆さま方でも相当いろいろな議論が交わされてまいりました。当初の予定よりもかなり何カ月もオーバーするようなかたちで議論がされて、そういう専門家の皆さん方の中でも意見がいろいろなかたちで割れている。そうしたものを、いくつかの過程をおいて一般の皆さま方に議論していただくためには、何かどうですかということではなくて、いくつかの議論になるベースを置かせていただいて、その目でご議論いただきたいということでお示しをさせていただいているわけでございます。

従って、何かそこに、政府として意図的にこちらに誘導しようとか、そういう意図はないということは、ぜひご理解をいただきたいと思っております。そのうえで、皆さま方からいろいろご指摘をいただいた部分は、私どもも見直すべきところはきちんと見直していきたいと思っております。

15シナリオなどで、原発が新增設されるのではないのかというお話もございました。これは、稼働率をどう見るかというところで考えているわけですが、私どもは、新增設する前提ではなくて、そもそも稼働率が高いというご指摘もございますが、今あるものを一定の稼働率を考えたうえで考えていくと、この程度になるだろうということでございます。

この点については、いろいろな数字をお示しするには、前提となるさまざまな前提を置かなければいけません。例えば経済成長率の見方についても、今見ている見方が低過ぎると言う方もいらっしゃいますし、また、これでもまだ高いと言われる方もいらっしゃいます。しかし、比較をしていただくためには一定の前提を置いていかななくてはいけないということで、数字を置いて、前提を置いて、お示しさせていただいているということでございます。

こうした前提となっている数字につきましても、ウェブサイトでお示しさせていただいております。ぜひ、そのところもご確認をいただいて、その点についてもご意見があれば、きょうのように、いただきたいと思っております。

いずれにいたしましても、最初にも申し上げました、原発に依存しない社会をつくっていききたい、それが多くの皆さん方の思いだと思っています。それを実現をしていくための大きな方向としては、原発からグリーンへと、先日私の下で「グリーン成長戦略」というものもまとめさせていただきました。

日本の新しい経済成長の最も大きなエンジンを、グリーン成長に求めていく。そうした姿勢の下、とにかく、これからどういうエネルギーの在り方を考えるにあたって、このグリーンの部分フルスロットルで促進していくということは、やっていかなければいけないことだと思っております。

そのうえでどこまでやっていくのか。さまざまな場合によっては、皆さま方にもご負担や、あるいはお願いをすることもあるかもしれません。こうしたことは、まさにこれから議論していかなければいけないのですけれども、しかし、グリーン成長を目指していく。そして再生可能エネルギー、あるいは省エネ、さらには再生可能エネルギーを安定的に、そしてまたうまく使えるようにするためには、蓄電池の技術であるとか、スマートメーターといったITの技術を活用したり、そういったことが大事になってまいります。

先日「蓄電池戦略」というものも、まとめさせていただきました。こうした再生可能エネルギーが大きく広がっていくような戦略には、最大限取り組んでいく。そこは、政府としてもしっかりと明確に方向性を示して、これから実行に移していきたいと思っているわけでございます。

その中で、例えば電気の話についても、最初に申し上げましたけれども、これまでのような一部の大手の電力会社が供給するというのではなくて、1人1人ここにいらっしゃる皆さん方も、電力の供給者になったり、節電をするかたちで電力をうまく賢く使っていく。そういった意味では、今まで需要者であった皆さん方が供給者にもなって代わっていく、そうした新しいエネルギー構造をつくっていくこととなります。

その新しいエネルギー構造をつくっていく中で、どう同時に必要なところに必要な電気を融通していくのか。これは、先ほど優先順位はどうかというお話もございましたけれども、例えば電気料金等の差を設けるとか、そうしたことも考えていくことが必要になってくるのではないかと思います。既にピーク料金という考え方も取り入れられ始めておりますけれども、私はもっともっと需要者の側がさまざまな料金メニューを選択できるような料金体系にしていくことが大事ではないかと。

そして、病院等、どうしても常に電力が必要なところについては、やはり優先的に供給をしていく仕組み、さらには蓄電池なども、病院とか、学校とか、公共の施設などどうしても必要なところには設置してもらおうようにしていくとか、いろいろなことを考えていく必要があると思います。そうしたことをやっていくことによって、私たちが賢く電気を使っていける。

そして、必要最低限の電力の供給で安定的な電力も賄えるような、しかもそれが経済にもマイナスではなくて、むしろそうしたものが新しい産業も生んでいくような状況を目指していく。これは簡単なことではありません。1人1人皆さま方の参加が必要でありますので、皆さまにも当事者として考えていただきたいと思いますが、そういう方向をぜひ実現していきたいと思っております。

また、原子力行政に対する信任ということがございました。これはどのシナリオを取るにしても、今既にどう福島原子炉を廃炉にするかという点では、原子力行政に対する信任をしっかりと確保していかなければなりません。また、40年で廃炉ということも決めさせていただきました。これまでの古くなった原発を廃炉にしていくといった意味では、どのシナリオを考えても、引き続き原子力行政に対する信頼を強固にする努力は必要なわけがございます。

そういった意味では今、事故を踏まえて失われてしまった行政に対する信頼を取り戻すための努力を、1つずつ続けております。まだまだ十分ではないかと思いますが、いずれのシナリオを取るにしても、原子力行政に対する信頼を回復することが必要不可欠だと思っておりますので、政府としては、その信頼回復に向けて全力で努力を続けてまいりたいと思っております。

最後になりますけれども、きょう意見表明を希望されながら、意見表明をできなかった皆さま方には、本当に改めておわびを申し上げますけれども、ぜひお手元のアンケートでご意見をお寄せいただきたいと思っております。私もしっかり、皆さま方からお寄せいただいたご意見、きょう意見表明していただいた方だけではなくて、きょうおいでになった皆さま方の意見は、全て私責任を持ってきちんと読ませていただきたいと思っております。また、ウェブでご覧の皆さま方は、ぜひパブリックコメントなどで意見をお寄せいただきたいと思っております。

今後、こうして皆さま方からいただいたご意見、きょうでもさまざまな論点・視点等ございました。この3つのシナリオを支持する、あるいはそれ以外でもいろいろなご意見があります。そうしたご意見を、どういう論点によって立つものなのか整理したうえで、政府としてもそれを丁寧に把握して、これからの政策決定に反映をしていきたいと思っております。

また、先ほどもちょっと申し上げましたけれども、いろいろとこれまで政府で行ってきた議論についての情報、あるいはデータ、こうしたものは特設サイト「話そう”エネルギーと環境のみらい”」で提供させていただいております。選択肢が決定されるまでの「総合エネルギー調査会」であるとか、ほかの政府の関係のところで議論されてきた経緯、データや事実関係、また有識者のご意見、こうしたものについてもご紹介をいたしておりますので、ぜひご覧をいただき、また、ぜひ皆さま方の近くのところでも、ご家庭でも、あるいは地域でも、あるいはお子さんの学校でも、こうしたさまざまな視点に立ったきょうのようなご議論をしていただいて、そうした声をパブリックコメントというかたちでお寄せいただければ幸い

だと思っております。

私どもとしては、そうした皆さま方からいただいたご意見に真摯に耳を傾けて、政府としての判断というものを最終的にさせていただきたいと思っております。本日はどうも長時間にわたりまして、大変真摯なご議論をいただきましたことを、心より改めて感謝申し上げます。本当にどうもありがとうございました。

○閉会

◎司会者(下村審議官)

以上をもちまして、本日の議論はここまででひとまず終了させていただきます。ひとまずと申しますのは、今の大臣のお話にもありましたとおり、この後も続いていきます。いろいろなかたちで続きます。今ご紹介いただいた以外にも、討論型世論調査という初めての試みもいたします。これは研究開発された方々に運営を委ねるかたちで、政府の恣意的なものが入らないようにして運営してまいります。また、民間の皆さんで主催される、こうした会合の場に、政府のものが出向いて説明をする場も設けております。いろいろなかたちで、考えられる限りのことをこれからもやってまいりますので、引き続き、みんなで考えていくというかたちを重ねていきたいと思っております。

きょうは本当に運営にご協力いただきまして、どうもありがとうございました。

◎司会者

ありがとうございました。以上をもちまして「エネルギー・環境の選択肢に関する意見聴取会」を終了させていただきます。お帰りの際には、お席に置いてありましたアンケートにご記入のうえ、会場出口を出られまして、受け付けいただいた場所にて、係の者にお渡しいただきますよう、よろしくお願いいたします。

また、お忘れ物のないように、お気をつけてお帰りください。本日は誠にありがとうございました。